

1 基本項目	事務事業名	学校規模適正化事業				担当部署	課名	教育総務課	
	予算事業名	学校規模適正化事業					係名	総務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	平成35年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち					款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	教育総務費
		施策名	施策29. 学校教育の充実					目	学校教育費
根拠法令	基本事業名	基本事業29-4. 教育環境の整備・充実				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載		
アウツソーシング導入状況	導入予定なし					この事務事業が関連するその他の計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略		

2 事業概要	事業概要	平成26年3月に策定した魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、平成35年度までに小学校を4校に統合する。	
	対象	市立小学校	
	手段(活動指標)	魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、地区や保護者の理解を得るため説明会を開催していく。また、統合にあたっては、順次、統合準備会を組織し、校名、校歌、校章あるいは制服、通学等に関する事項を決めていく。	
	意図(成果指標)	学校の規模適正化を図り、子どもたちのより良い教育環境を整備する。	

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 地区等の説明会開催回数	回	20	8	5	5	100.0%	8
	② 教育委員会議の協議回数	回	5	4	3	3	100.0%	4
	③							
	① 標準適正規模小学校数	校	3	3	3	3	100.0%	3
	② 適正規模校の割合	%	25.0	25.0	30.0	30.0	100.0%	42.9
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,056,000	940,407	196,000	120,852	-87.1%	
	② 委託料	円	7,278,041	6,301,281	492,000	70,200	-98.9%	
	③ 工事請負費	円	54,937,959	20,549,959	1,282,000	1,124,000	-94.5%	
	④ 負担金補助及び交付金	円	900,000	759,873	300,000	300,000	-60.5%	600
	⑤ その他	円	3,691,000	3,573,616	7,000			830
	支出合計 (A)	円	67,863,000	32,125,136	2,277,000	1,615,052	-95.0%	1,430
財源内訳	① 国庫支出金	円	8,104,000	8,104,000				
	② 県支出金	円	0					
	③ 地方債	円	44,300,000	19,800,000				
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	15,459,000	4,221,136	2,277,000	1,615,052	-61.7%	1,430
	収入合計	円	67,863,000	32,125,136	2,277,000	1,615,052	-95.0%	1,430
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	50.0%	3
	② 年間所要時間	時間	1,300	1,300	1,300	1,300	0.0%	1,300
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	5,720,000	5,720,000	5,720,000	5,720,000	0.0%	5,720,000
	総費用(A+B)	円	73,583,000	37,845,136	7,997,000	7,335,052	-80.6%	5,721,430

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成26年3月に策定した魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、平成28年4月に、片貝、吉島、西布施小学校の統合校として清流小学校を開校した。 平成30年に開校する大町、村木、上野方、本江統合小学校について、各地区やPTAの代表者による統合準備会を組織した。統合準備会では新しい学校名を公募し、名称を「よつば小学校」と選定し、条例改正を行った。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	より良い教育環境の提供 多くの小学校が小規模校化している		
目的の妥当性					1 妥当である				
対象の妥当性					1 妥当である				
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり				
				類似事業の有無	1 なし				
				上位施策への貢献度	1 高い	未来を切り拓く、調和のとれた児童・生徒を育てる			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通				
				実施主体の適正化	1 適正である				
				負担割合の適正化	1 適正である				
	1次評価(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今(課後)の課題及び評価結果	学校規模適正化推進計画に基づき、保護者及び地区への説明会を行い、一部の地区を除き、了承を得ている。 平成28年5月に大町・村木・上野方・本江小学校統合準備会を立ち上げ、校名案の選定等を行った。平成30年4月の統合に向け、引き続き、校歌や校章の制定、制服や通学路の指定等について、協議を行う必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	小学校教育振興・情報化事業			担当部署	課名	教育総務課	
	予算事業名	小学校教育振興・情報化事業				係名	総務係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち			科目	教育費	
	政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項目	小学校費	
	施策名	施策29. 学校教育の充実				目	教育振興費	
	基本事業名	基本事業29-4. 教育環境の整備・充実				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載	
	根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等	-	
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし						

2 事業概要	事業概要	理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備する。教育の情報化促進を図るため、すべての小学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。
	対象	市立小学校における理科備品、コンピューター環境（パソコン室ほか）
	手段（活動指標）	全小学校に所要の理科備品を整備する。小学校にPCを配置し、随時、最適なコンピュータ環境に更新する。
	意図（成果指標）	児童の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。ICT教育を通じて、児童の主体的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋げる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 当該年度理科備品整備数量	千円	840	846	560	566	101.1%	420
	② 児童用コンピューター台数	台	355	355	288	288	100.0%	288
	③							
	① 理科備品整備率	%	41	41	41	41	100.0%	41
	② 児童用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円	1,470,000	1,366,610	2,051,000	2,041,392	49.4%	1,372,000	
	② 委託料	円	518,400	518,400	1,144,692	518,400	0.0%	519,000	
	③ 工事請負費	円						162,000	
	④ 負担金補助及び交付金	円							
	⑤ その他	円	30,708,600	30,160,614	23,622,308	22,804,626	-24.4%	21,800,000	
	支出合計 (A)	円	32,697,000	32,045,624	26,818,000	25,364,418	-20.8%	23,853,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円	420,000	420,000	280,000	280,000	-33.3%	210,000
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他（使用料、雑入等）	円						
⑤ 一般財源		円	32,277,000	31,625,624	26,538,000	25,084,418	-20.7%	23,643,000	
収入合計	円	32,697,000	32,045,624	26,818,000	25,364,418	-20.8%	23,853,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	② 年間所要時間	時間	240	240	240	420	75.0%	420	
	③ 人件費 (②×@ 4,400円) (B)	円	1,056,000	1,056,000	1,056,000	1,848,000	75.0%	1,848,000	
総費用 (A+B)	円	33,753,000	33,101,624	27,874,000	27,212,418	-17.8%	25,701,000		

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備した。 理科備品：565,170円	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性					1 妥当である			
対象の妥当性					1 妥当である			
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり			
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
				実施主体の適正化	1 適正である			
				負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要			
今(課後)の評価結果及び課題	学校統合を見据え、PCの更新にあたっては、余剰が出ないようにする。また、リースより割安が期待できる購入により導入する。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	中学校教育振興・情報化事業				担当部署	課名	教育総務課	
	予算事業名	中学校教育振興・情報化事業					係名	総務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				予算科目	款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	中学校費
		施策名	施策29. 学校教育の充実					目	教育振興費
		基本事業名	基本事業29-4. 教育環境の整備・充実				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載	
		根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等		
		アウトソーシング導入状況	導入予定なし						

2 事業概要	事業概要	理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備する。教育の情報化促進を図るため、すべての中学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。						
	対象	市立中学校における理科備品、コンピューター環境（パソコン室ほか）						
	手段（活動指標）	全中学校に所要の理科備品を整備する。中学校にPCを配置し、随時、最適なコンピュータ環境に更新する。						
	意図（成果指標）	生徒の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。ICT教育を通じて、生徒の主体的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋げる。						

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 当該年度理科備品整備数量	千円	400	411	400	421	105.3%	400
	② 生徒用コンピューター台数	台	82	82	82	82	100.0%	82
	③							
	① 理科備品整備率	%	50	50	60	60	100.0%	60
	② 生徒用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	826,000	448,903	1,004,000	712,832	58.8%	791,000
	② 委託料	円	800	0				
	③ 工事請負費	円	0					
	④ 負担金補助及び交付金	円	0					
	⑤ その他	円	8,690,200	8,671,164	7,374,000	7,184,824	-17.1%	7,700,000
	支出合計 (A)	円	9,517,000	9,120,067	8,378,000	7,897,656	-13.4%	8,491,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	200,000	200,000	200,000	200,000	0.0%	200,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	9,317,000	8,920,067	8,178,000	7,697,656	-13.7%	8,291,000
	収入合計	円	9,517,000	9,120,067	8,378,000	7,897,656	-13.4%	8,491,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	160	160	160	280	75.0%	280
	③ 人件費 (②×@ 4,400円) (B)	円	704,000	704,000	704,000	1,232,000	75.0%	1,232,000
	総費用 (A+B)	円	10,221,000	9,824,067	9,082,000	9,129,656	-7.1%	9,723,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容						
	理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備した。 理科備品：420,400円						

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	今(課後)の評価結果及び課題	平成29年1月に魚津市教育情報化整備基本計画を策定した。この計画に基づきタブレット端末などICT機器を順次導入する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	小学校整備事業				担当部署	課名	教育総務課
	予算事業名	小学校整備事業					係名	総務係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	平成31年度	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	小学校費
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校管理費
		基本事業名	基本事業29-4. 教育環境の整備・充実				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載
	根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等	—	
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし					—	

2 事業概要	事業概要	統合により、既存校舎で対応できない小学校の校舎を新築、整備を行う。
	対象	市立小学校
	手段 (活動指標)	統合小学校校舎の設計及び建築を行う。
	意図 (成果指標)	

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 整備小学校数	校			3	3	100.0%	3	
	② 新築校舎延床面積	m ²			11,344	11,344	100.0%	11,344	
	③								
	成果指標	① 新築整備済延べ床面積	m ²			4,156	4,156	100.0%	2,396
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	115,000	93,920	1,289,000	1,268,555	1250.7%	925,000
	② 委託料	円	99,916,000	99,694,800	173,619,000	122,792,868	23.2%	133,896,000
	③ 工事請負費	円			1,458,921,000	1,164,809,960		1,510,397,000
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	1,464,000	1,102,340	16,691,000	16,015,538	1352.9%	6,159,000
	支出合計 (A)	円	101,495,000	100,891,060	1,650,520,000	1,304,886,921	1193.4%	1,651,377,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	2,499,000	1,929,930	230,688,000	195,897,000	10050.5%	695,845,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円	85,500,000	85,500,000	1,237,100,000	632,200,000	639.4%	
	④ その他(使用料、雑入等)	円						100,000,000
	⑤ 一般財源	円	13,496,000	13,461,130	182,732,000	476,789,921	3442.0%	858,532,000
	収入合計	円	101,495,000	100,891,060	1,650,520,000	1,304,886,921	1193.4%	1,654,377,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人			3	4	33.3%	4
	② 年間所要時間	時間		1,060	1,060	1,900	79.2%	1,900
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円		4,664,000	4,664,000	8,360,000	79.2%	8,360,000
	総費用(A+B)	円		105,555,060	1,655,184,000	1,313,246,921	1144.1%	1,659,737,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>大町、村木、上野方、本江統合小学校については、平成28年6月に工事請負契約を締結し、28年度は普通教室棟と管理特別棟（第一期）の工事を完了した。</p> <p>住吉、上中島、松倉統合小学校については、平成29年度の工事着手に向けて、基本設計・実施設計を行った。</p> <p>また、清流小学校については、冷暖房設備設置事業の設計業務を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	教育委員会所管の行政財産		
目的の妥当性					1 妥当である	児童・生徒等の教育環境整備のため			
対象の妥当性					1 妥当である				
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり				
				類似事業の有無	1 なし				
				上位施策への貢献度	2 普通				
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通				
				実施主体の適正化	1 適正である				
				負担割合の適正化	1 適正である	住民に負担を求めるべきものではない			
	1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要			
	今(課後)の 評価結果及び 今後の方	よつば小学校の1期工事は、予定どおり完成した。平成30年4月の開校に向け、2期工事を実施する。また、住吉・上中島・松倉統合校の設計業務も完了した。平成31年4月の開校に向け、建設工事に着手する。				評価結果			